



日台稲門会 ニュースレター9月号 2022年9月12日

日台稲門会会員・会友の皆様

日台稲門会ニュースレター9月号をお届けします。

1. 挨拶（三村達 会長）

9月は爽やかな秋の訪れを感じる季節。

日本では中秋の名月とも呼び肌で秋を感じるにはまだちょっと早いかもしれません。日本の秋は紅葉の季節でもあります。時期は少しずつ異なりますが、日本全土が赤、黄色など色とりどりの紅葉で彩られます。



たまには難しいことは考えず、日本の秋をめでてみませんか？

2. 世界大学バスケット対抗戦(WUBS) 台湾国立政治大学第2位

留日東京華僑総会の簡事務局長より紹介されて8月9日から11日まで開催された世界大学バスケットボール対抗戦第一回大会を観に代々木第二体育館に行ってきました。第一回ということで今回の参加校は招待。ペリタハラパン大学（インドネシア）、国立政治大学（台湾）、東海大学（日本）、アテネオ・デ・マニラ大学（フィリピン）の4チームが参加しました。国立政治大学は、強豪東海大学戦では2Qまでは46:42と優位に立っていたものの、3Qでは追いつ追われつとなり、4Qで東海の連続3ポイントシュートで引き離され惨敗しました。二日目のフィリピンアテネオ大学戦でも3Qまでは64:57とリードしていましたが、4Qにダブルスコアを入れられ逆転され、惨敗。しかし、最終日（3日

目) のインドネシアペリタハラパン大学戦は、最初から優位に進めて圧勝しました。今回、国立政治大学は、バスケットが国技のフィリピンアテネオ大と3ポイントテクニックに優れた東海大に敗れ第三位でしたが、実力的には互角だったため、最後の詰めさえしっかりやれば勝てると思えました。連日の台湾応援団は選手に力を与えていました。優勝はフィリピンのアテネオ・デ・マニラ大。一日目の政治大対東海大戦の時、終了十秒前に攻めていた東海が突然試合を止めたため、不思議に思ったため、隣の台湾応援団の人に聞いたら「東海大(日本)が政治大(台湾)に敬意を払うためですよ」と教えてくれました。東海大は次の日(ペ大戦)も同様の行動をとっていました。バスケットも紳士のスポーツですね。



WUBS (8/9-11) 戦績

 勝利

	対戦相手→							合計
	アテネオ	東海大学	国立政治大学	UPH大学				
一位	アテネオ・デ・マニラ大学	フィリピン	3勝	---	68	88	125	281
二位	東海大学	日本	2勝1敗	59	---	90	91	181
三位	国立政治大学	台湾	1勝2敗	78	74	---	91	165
四位	ペリタハラパン大学	インドネシア	3敗	39	35	72	---	107

3. 台湾からの便り 台北稲門会より(斎藤征二さん)

今月の台湾の斎藤さんからの便りです。

コロナ禍を克服して台北稲門会も活動を再開したようです。

① 台北稲門会久しぶりの懇親会 8/23 (火)

新型コロナウイルスの蔓延のため開催中止が続いておりました

台湾台北稲門会の懇親会「オレンジ会」が8月23日に開催され

ました。会場は客家料理の「千采」、44人が集まり大盛況でした。



幹事の早川さんの開会宣言のあと石川剛会長の挨拶と乾杯音頭があり、懇親会が始まりました。久しぶりに顔を合わせた面々は賑やかに歓談しました。途中初参加の方々の自己紹介や仕事内容の報告があり、盛り上がった二時間半を過ごしました。

しめは早川幹事の指揮のもと早稲田大学校歌の合唱、記念の集合写真で幕を閉じました。

台北稲門会のメンバーは皆元気です。次は11月5日のゴルフの早慶戦で集まります。



(早川友久台北稲門会幹事)



② EEZ落下は習氏決断、弾道ミサイル 8/12 (金)

ミサイルのEEZ落下は習近平の決断と台湾で放送されました。ただい+、日本で報道されていないようです。8月12日のNNA TAIWAN ニュースを紹介します。

【北京共同】中国人民解放軍が4日から台湾周辺で始めた大規模軍事演習で、習近平国家主席（中央軍事委員会主席）が日本の排他的経済水域（EEZ）に弾道ミサイルを落下させる決断を自ら下したとみられることが分かった。複数の中国筋が11日までに明らかにした。

今年の日中国交正常化 50 周年であることを考慮し、中国軍には日本の E E Z を演習エリアに含まない第 2 案もあった。習氏には台湾との関係強化の動きがある日本に対して台湾有事の際に介入しないよう強くけん制する狙いがあったもようだ。

中国軍は台湾を取り囲むように六つの空・海域を演習エリアに設定し、沖縄県・波照間島の南方では日本の E E Z と大きく重なった。同筋によると、軍は日本の E E Z と重なる計画と、重ならない計画の 2 案を軍トップである習氏に提出した。習氏は、実際の台湾制圧作戦となれば台湾に近い南西諸島海域の軍事封鎖は避けられないため実戦性を重視して E E Z と重なる案を選んだという。この結果、中国軍が 4 日に発射した 11 発のミサイルのうち 5 発が日本の E E Z に落下した。中国の弾道ミサイルの精度は著しく向上している。習氏は昨年 10 月の日中首脳電話会談で 50 周年の節目に両国関係の新たな発展に期待を表明していたが、対日関係の改善よりも軍事演習を優先した。

中国軍は台湾制圧作戦に対して米軍が沖縄などの基地から艦船や戦闘機などを派遣して台湾軍を支援すると想定している。弾道ミサイルで米軍の接近を阻止し、続いて制空権や制海権を獲得した上で上陸作戦を展開する必要がある、今回の演習もそうした事態を想定した内容だった。

4. 経済ニュース(劉彦甫 記者)

今月の劉彦甫さん (WTSA 出身で東洋経済新報社記者) の署名記事を紹介します。

①「賃上げなき物価高騰」が占う日本人の家計の行末

輸入物価は 1 年で 1.5 倍に、物価ピークは 10 月? (9/4 東洋経済)

輸入物価が 1.5 倍になったにも関わらず、国内景気の低迷により賃上げもできず、家計は圧迫されつつある。政府としてどのような対応をすべきか述べている。 <https://toyokeizai.net/articles/-/613684>



②台湾の産業育成政策、「半導体の次」に定めた照準

台湾の国家発展委員会副主任委員に政策を聞く (8/25 東洋経済)

台湾はスタートアップやベンチャー企業の育成に注力しているが、日本で上場する Appier Group (エイピアグループ) など台湾発ベンチャー企業も出てきた。

TSMC の熊本工場新設のように日台間のつながりは強固になっている。



台湾の産業政策、日台間経済協力への考えを国家発展委員会の高仙桂副主任委員（副大臣）に聞いた。<https://toyokeizai.net/articles/-/613009>

③「地政学」だけで説明できない台湾の半導体投資

投資決定の要因は多岐にわたるとの認識が必要（8/25 東洋経済）

世界で最先端の半導体技術を持つ TSMC は高雄に新工場を建てるほか、本社がある台湾北部の新竹市や南部サイエンスパークがある台南市などで 10 以上の半導体工場・施設の建設計画を進めている。その中には 2 ナノメートルの最先端半導体工場も含まれる。なぜ台湾なのか、それについて説明している。 <https://toyokeizai.net/articles/-/612995>



④台湾包囲の軍事演習で中国が抱えた「ジレンマ」中台関係に詳しい東京大学・松田康博教授に聞く（8/13 東洋経済）

アメリカのペロシ下院議長の訪台に激しく反発した中国は、8月4日から7日にかけて台湾を取り囲むように大規模な軍事演習を実施。その後も軍事演習を継続したほか、航空機や艦船を台湾周辺に送り揺さぶりをかけ続けている。

中国の強圧的な姿勢は今後どうなるのか。台湾や日米などはそれにどう対応していくべきなのか。台湾政治や中台関係に詳しい東京大学の松田康博教授に聞いた。

<https://toyokeizai.net/articles/-/610623>



④ペロシ議長を歓迎した台湾に残された爪痕と自信

いたずらに緊張高めたが抑止強化は続けるべき（8/5 東洋経済）

アメリカのペロシ下院議長が台湾を電撃訪問した。早くも対抗措置に出た中国に対し、台湾はどのように対応していくのか。

現職のアメリカ下院議長としては 25 年ぶりの訪問となったペロシ氏の台湾滞在は、数時間に終わるといふ当初の大方の観測を裏切り、1泊したうえで約 19 時間に及んだ。その間、ペロシ氏は蔡英文総統との会談や立法院（国会）訪問、台湾積体回路製造（TSMC）の創業者や現役トップとの面談など過密なスケジュールをこなした。

親中派団体など一部で抗議活動が展開されたが、ペロシ氏訪問に台湾社会は歓迎ムードが漂い、お祭り騒ぎ状態だった。国際的な孤立を経験してきた台湾の人々には世界的な注目を浴びるイベントともなった。一方、台湾政府や与党・民主進歩党（民進党）からは「訓練が残された」と、今後への懸念も聞かれる。

<https://toyokeizai.net/articles/-/610623>



劉記者の過去の記事一覧 下記サイトを参照

<https://toyokeizai.net/list/author/%E5%8A%89+%E5%BD%A6%E7%94%AB>



5. 台湾流通の父に学ぶ（萩原伸一 常任顧問）

今年7月、ちくま書房から「台湾流通革命」（佐宮圭著）という書籍が発行されました。

台湾は今や一人当たり GDP では日本より高く、特に半導体など技術分野では世界のトップクラスにまで発展していることは多くの日本人にも知られています。



しかし、意外と知られていないのが流通分野における台湾の発展です。伝統市場でしか買物の習慣がなかった台湾に「流通」という概念を持ち込み、小売・卸・物流そしてそれを近代化する IT システムを整備するなど一大コングロマリットを築き上げた徐重仁氏の歩みとその経営理念を記した書籍です。

日台稲門会でも徐重仁氏の講演会を開催したことがありますので、記憶に残っている方々もおられると思います。



(写真アマゾン)

1997年早稲田大学修士課程を修了した徐氏は、食品製造の台湾統一企業に入社しました。一平社員から次々と事業を立ち上げ、40社を超える台湾最大の統一流通グループを率いて「台湾流通の父」とまで言われるようになったのは、オーナー経営が多い台湾では珍しいことです。特に台湾セブンイレブンは5000店舗(日本は20000店舗)を

超え人口当たり店舗数では世界一の規模にまで成長しました。

早稲田大学留学当時から日本の経済発展に注目し、台湾での流通の近代化も日本に学びそれを台湾に合うように現地化し更に発展させることを基本としています。コンビニの駅ナカへの出店、イトインなども日本より早く展開しています。宅急便、ダスキンなど多くの日本企業との提携事業は、全て台湾消費者の生活向上のためにという理念に基づいています。

私も台湾滞在時には徐氏に大変お世話になりましたが、徐氏のお客様、社員、取引先を大切にする経営、そして何よりも高い志を持って常に新しい分野に挑戦していく真摯な姿勢には幾度となく感銘しました。

徐氏も 74 歳になり、今は全ての公職を離れていますが、台湾では次世代リーダーの育成を目指して「重仁塾」を主宰し、日本でも徐氏にお世話になった日本人との「仁友会」（私もメンバーになっています）を定期的 to 開催するなど活動の輪は続いています。

会社の利益のみ追及する「自利」ではなく、会社関係者そして社会の利益「他利」の気持ちで経営に徹する徐重仁氏の人柄とその経営理念を知る事ができる書籍です。

6. 最近の台湾関連ニュース

■米、台湾に武器売却承認 ミサイルなど1500億円（9/4産経）

■台湾 TSMC 大阪に新拠点（9/3 産経）

台湾TSMCの会社「TSMCデザインテクノロジージャパン」は、横浜について大阪でも2か所目の拠点を設置すると発表。TSMCは令和6年に熊本工場稼働、今年6月につくば市で研究開発施設を立ち上げた。

■台北市長戦 白熱 2024 年総統選の前哨戦（9/3 産経）

コロナで陣頭指揮を執った陳時中氏（68、民進党）、蒋介石ひ孫の蒋万安氏（43、中国国民党）、柯文哲現台北市長の支援を受ける黄珊珊氏（52、無所属）の戦い。選挙は11月26日投開票。

■中国ドローンが飛来 台湾軍、初の実弾警告射撃（9/1 産経）

金門島付近の上空にドローンが飛来したため、台湾軍は初めて実弾警告射撃を行った。

■中国幹部軍事演習を正当化 (8/26 産経)

中国の海峡兩岸関係協会の張志軍会長は、台湾の夏立言中国国民党副主席との会談で、「(中国の) 対抗措置は、国家主権と領土保全を守り抜き、台湾独立の分裂と外からの干渉を抑え止める正義の行いだ」と発言。

■台湾有事 日本人どう避難 南西諸島有事での住民避難は「自衛隊ではなく民間で」 (8/22 産経)

8月6、7日に現役国会議員と自衛隊OBが集まり、台湾有事での住民保護のシミュレーションを実施。台湾には現在5万人の日本人がいるが、有事の際、7千人が台湾に残っていると想定。また先島(さきしま)諸島には住民10万人が居る。避難には国民保護法に基づき、武力攻撃事態を認定しなければならず、その場合、中国に捕虜となる可能性があるため、中島啓修国土館大教授は、民間が主導権をもって動けるようにすべきとの考えを示した。

■『今後5年間 深く憂慮』 (8/20 産経)

米のフィリップ・デービッド前インド太平洋軍司令官は3月の公聴会で「今後6年以内に(台湾有事の) 脅威は顕在化する」と発言

■台湾海峡、米艦派遣を継続 中国の「現状変更」を牽制 (8/19 産経)

■日華議連古屋会長、22日に訪台 (8/17 産経)

■謝長廷代表 新聞へ寄稿 (8/17 産経)

謝長廷台北経済文化代表処代表は、日本と台湾はインド太平洋の安定のため、安全保障面を含めて連携を強化すべきであり、外交関係のない日台間では、議員外交がより重要になると訴えた。

■中国、台湾駐米代表を制裁 (8/17 産経)

ペロシ氏訪台に協力したとして駐米台湾代表の籙美琴氏ら7名に香港、マカオなどの訪問を生涯に渡って禁止。

■台湾セレクトショップ、日本でビジネス展開活発化 日台の絆を強める契機に
(8/17 産経)

神農生活（東京、埼玉、大阪あべのハルカス、高知、香川）、正誠生活日本橋店（特設）、林百貨店（東京）

■米、対中関税協議「やや困難」 (8/12 産経)

ロイター通信は10日、ペロシ氏訪台への対抗策として中国は軍事演習を展開したため、米政権側も対中関税の一部撤廃などを再考していると報道。

■中国の軍事圧力を非難 訪台後のペロシ氏会見 (8/12 産経)

■中国、22年ぶりに「台湾白書」 (8/11 産経)

中国は台湾白書（過去1993年、2000年に発行）を発表し、台湾への軍事圧力を正当した。また日清戦争後の日本の台湾占領を「中華民族の近代の屈辱の縮図」と位置付け台湾統一を進める意義を強調。

■中国、台湾周辺の演習は「終了」と。 (8/11 産経)

■米、「台湾侵攻 2年以内ない」と。 (8/10 産経)

米国防省のカーン国防次官は8日、「台湾海峡危機は本質的に中国が引き起こした」として、ミサイル5発が日本の排他的経済水域（EEZ）に落下したことを「自由で開かれたインド太平洋」に対する挑戦だと見解を示した。一方、中国が台湾侵攻をする可能性は2年以内はないとの従来の見解を踏襲した。

■台湾周辺の演習継続 中国軍 空・海域の「封鎖」重点 (8/10 産経)

■超党派日華懇が台湾議員と会合 (8/9 産経)

超党派議員連盟「日華議員懇談会」は8日、来日中の台湾立法議員で作る「亜東国会議員友好協会」（郭国文会長）と国会内で会合を開き、日本側に「台湾旅行法」を提案した。アメリカでは2018年に成立。

■中国の孟国防大学教授は、中国の台湾周辺での大規模軍事演習の常態化は「台湾

独立勢力と米国によって決まる」と。中国軍の中台中間線越えを台湾は「本土攻撃の訓練」と受け止めている。(8/7 産経)

■中国ミサイル日本攻撃想定 台湾分析 与那国のレーダー狙う (8/6 産経)

4日に台湾周辺海域に発射した弾道ミサイルは、初めて日本の排他的水域 (EEZ) 内に着弾したが、中国軍の目標が沖縄・与那国島のレーダーなど日本への攻撃を想定したものと台湾当局は分析。アメリカは、中国が危機の状態化を狙うものだと分析。

■首相、ペロシ氏と台湾問題で確認。ペロシ氏訪台を政府が「コメントする立場にない」と発言したことを自民党内でも弱腰だとの批判。(8/6 産経)

■米ペロシ氏訪台をロシアが批判「不要な挑発」と。(8/6 産経)

7. 第26回秋季日台早慶ゴルフ対抗戦 (渡邊義典)

ニュースレター8月号で案内いたしました秋季日台早慶ゴルフ大会にたくさんの方から申し込みがありました。早稲田14名、慶応13名。合計27名。

今月29日(木)に習志野カントリークラブ King コースにおいて開催。

8. 民主主義指数と一人当たりのGDPとの関係 (橋本紀明)

最近 YouTube で民主化度が高くないと一人当たりの GDP の伸びに限界が来ると話していたことを聞いたので調べてみた。

産油国を除くと両者の相関度は高いと言ってよいのではなかろうか。アジアで民主主義指数が一番高いのは台湾で、一人当たりの GDP が一番高いのはシンガポールである。今の為替レートが続くと台湾は一人当たりの GDP でも近々日本を抜くのではないかと思われる。

日本国内の反社対策アンケートのように、昔、国連の要請を受けて中東産油国に進出している日系企業や取引先(産油国政府)にも労働者の人権問題などのアンケートをした(させられた?)ことがあった。日系会社ですら、現地では駐在日本人と西南アジア人の給与差(福利厚生含む)が30倍程度あったので、現地ナショナルとの差はその数倍であり、差別をするなという国連の考え自体、実態を考えていない無意味なアンケートであった。

民主主義指数		民主主義指数	GDP/Cpt \$	
1	ノルウェー	9.75	89,090	完全な民主主義
2	ニュージーランド	9.37	48,424	〃
3	フィンランド	9.27	54,008	〃
4	スウェーデン	9.26	60,029	〃
5	アイスランド	9.18	69,033	〃
6	デンマーク	9.09	67,758	〃
7	アイルランド	9.00	99,013	〃
8	台湾	8.99	33,775	〃
12	カナダ	8.87	52,079	〃
15	ドイツ	8.67	50,795	〃
16	韓国	8.16	34,801	〃
17	日本	8.15	39,340	〃
18	イギリス	8.10	47,203	〃
22	フランス	7.99	44,853	欠陥のある民主主義
26	アメリカ合衆国	7.85	69,231	〃
31	イタリア	7.68	35,473	〃
46	インド	6.91	2,283	〃
66	シンガポール	6.23	72,795	〃
86	ウクライナ	5.57	4,828	混合政治体制

民主主義指数		民主主義指数	GDP/Cpt \$	
114	カタール	3.65	68,581	独裁政治体制
124	ロシア	3.24	12,198	〃
130	オマーン	3.00	18,299	〃
134	アラブ首長国連	2.90	42,884	〃
144	バーレーン	2.52	26,136	〃
146	ペラルーシ	2.41	7,295	〃
148	中国	2.21	12,359	〃
152	サウジアラビア	2.08	23,507	〃
154	イラン	1.95	16,784	〃
154	リビア	1.95	4,822	〃
162	シリア	1.43	?	〃
165	北朝鮮	1.08	?	〃
166	ミャンマー	1.02	1,217	〃
167	アフガニスタン	0.32	?	〃

中東産油国

出所：一人当たりGDP：IMF WEO 2022 April

民主主義指数：the Economist Intelligence Unit (EIU)

民主主義指数構成要素（以下5項目）

選挙過程と多元性、政府機能、政治参加、政治文化、人権擁護

編集後記

先日、台湾の客家の人達から台湾有事について話を聞いた。中国の台湾侵攻は起こらないと。理由は、中国が攻撃すれば台湾はヤマアラシのように針（武器）を出して対抗する。ロシアは当初、ウクライナ征服は1週間で十分だと考えたが、実際は愛国心を背景としたウクライナの反撃に遭い、苦戦。台湾もそうするはず。さらに（クリミア侵攻やチェチェン紛争の時のように）今回も欧米（西側）は反撃することはないだろうと思っていたが、武器をウクライナに提供。ロシアの想定外となった。国力がアップした中国は、少し前までは台湾侵攻しても十分勝てると思っていたが、ロシアの例を見るとどうなるかわからない（苦戦するかもしれない）と感じ始めている。もし日米欧が経済制裁し、さらに台湾の後方支援にまわったら、何年かかっても勝てるかどうかかわからない。また国内に厭戦気分が漂い混乱すれば、長老（引退政治家）から習近平は非難されてしまう。台湾有事に巻き込まれると考えるようになった日本に対しては、1989年（天安門事件）の時のように脅せばビビって経済制裁を解除するようなことはないであろう。さらにアメリカに置かれている中国指導層の資産を凍結されてしまったらどうしようもなくなる。そのため、いいかりをつけてでも中国は台湾の独立行動に対して怒っているのだぞという意思を示すだけ

でいい。(習近平が) 三選を確実にするため威嚇行動をしている以上、秋の党大会後は、自己顕示活動は徐々に少なくなるはず。戦わずして、(1996年の台湾海峡危機時と同様に) 落としどころを考えて威嚇することが大切。台湾も「独立宣言はしない、現状維持が一番と考えている」以上、みずから中国を攻撃してくることはない。ただ、黙っていたら中国につけこまれてしまうという意志を示すため、断固、対応意識を中国に示しているだけだ。結果として両者は意地の張り合いをしながら(直接対決せず)、現状維持状態を継続するはず。このような内容だった。

今起きていることでなく、その先を観る客家の人は鋭いと思った。

私は、話を聞いていてだんだんと日本のとるべき立場が明確になったと感じた。中国に付度せず、自分の考えを主張すべきと。黙っていると、中国に既存事実を積み重ねられてしまうだけ。中国の対日本感情を悪化させないことだけを考えて、穏便にすまそうとする時代は終わったと。

今回意外に思ったのは、早稲田には孔子学院だけでなく、台湾研究所もある。あくまでも台中を同等に考えている、このような大学は意外に少ないと言われて少し安心した。(橋)